

ふれあいカンパ2014

貧困のない平和で明るい世界を願うあなたの想いは、
「ふれあいカンパ」でつながります。

大きく育つあなたのココロ

ふれあい カンパ



● 支援金の贈呈先、支援の内容など詳しくは
ホームページをご覧ください。

電力総連

検索

電力総連

『ふれあいカンパ』から支援しているNGO団体

日本ユネスコ協会連盟

世界寺子屋運動(ネパール・ルンビニ寺子屋プロジェクト)

日本ユネスコ協会連盟は、「UNESCO憲章」の理念を実践するために、第2次世界大戦後の1947年に設立された民間のNGOです。電力総連は、世界遺産「釈迦の生誕地」であるルンビニを中心に、学校に行けない子どもたちや読み書きのできない大人への教育事業(世界寺子屋運動)を支援しています。長い間の政治の混乱がようやく収束しつつあるネパールですが、その混乱が経済や社会に及ぼした影響は大きく、文字の読み書きのできる成人はまだ人口

の4割程度であり、国の復興のために教育の果たす役割が期待されています。このプロジェクトでは、ルンビニ周辺の12村とカトマンズ近郊の4地域に寺子屋を設置し、学校に行けない子どもへの小学校クラスや成人女性を対象とした識字などの基礎教育の機会を提供しています。また、それと同時に野菜栽培、山羊飼育、養蜂など新しい収入向上のためのトレーニングを行い、人びとの家計や生活状況の改善を応援しています。

オイスカ(OISCA)

「子供の森」計画／ヌエバビスカヤ植林プロジェクト

「子供の森」計画は、次代の主役である子どもたち参加による学校単位の森づくり運動です。子ども自身が学校の敷地や村の土地に苗木を植える活動を通じて、「自然を愛する心」「緑を大切にする気持ち」を養いながら、地球の緑化を進める目的としています。1991年に始まったこのプログラムには、2014年3月末現在33の国と地域4,650校が参加しています。2013年度に電力総連は、フィリピン北部ヌエバビスカヤ州の15校を中心に支援しました。

ヌエバビスカヤ州は1960年代から急速に進んだ森林伐採によりはげ山化が進んだ地域で、乾季には干害、雨季には土壤流失を引き起こし、麓で農業を営む地域住民の生活を脅かしています。この状況を改善するため1993年にヌエバビスカヤ植林プロジェクトが立ち上げられ、500ヘクタールを超える生物多様性豊かな森づくりに取り組んでいます。電力総連はこのプロジェクトに2002年から支援を継続しています。

国際労働財団(JILAF)

児童労働撲滅のためのネパール非正規学校プロジェクト

国際労働財団(JILAF)は、開発途上国における自由で民主的な労働運動の発展を促進するため、1989年に連合によって設立されたNGOです。JILAFは1996年より、社会開発活動の一環として、ネパールにおいて非正規学校プロジェクトを推進しています。このプロジェクトでは、貧困ゆえに学校に通えず、児童労働に従事せざるを得ない子どもたちに、無償で基礎教育機会を提供しています。現在ネパールには、約160万人の児童労働従事者がいます。児童労働を惹起する原因は、貧困に加え、教育の重要性に対する親の理解が不足していることも挙げられます。JILAFの非正規学校プロジェクトは、現地のナショナル

センターである独立ネパール労働組合会議(NTUC-I)と連携し、地域の人々や児童労働従事者の親たちへの啓発活動を通じ、教育の重要性を理解してもらうとともに、子どもたちのJILAF非正規学校等への就学促進の取り組みを行っています。現在、ネパール国内では9校の非正規学校を運営しており、450名の生徒が通学しています。生徒たちは、3年間の学習を通じて、公立学校へ編入することを目標としています。これまで本プロジェクトを通じて、7,500名以上の生徒に基礎教育を提供し、8割以上の生徒が公立学校へ編入しました。電力総連は2008年度より本プロジェクト財源の一部を支援しています。

ジョイセフ

妊産婦と女性を守る保健推進プロジェクト

途上国の貧しい農村地域では、近くに病院がなかったり、医師や助産師、また医薬品等が不足しているために、非衛生的な自宅での出産を選ばざるを得ない女性が多くいます。そのため、緊急時の対応が手遅れになり、結果的に妊娠や出産が原因で、1日におよそ800人(年間約29万人)が命を落としています。ジョイセフは、女性が安心して出産できる環境づくりを目指し、アフガニス

タン、ザンビア、タンザニアにおいて支援活動を実施しています。アフガニスタンでは、現地NGOのアフガン医療連合センターと協力し、母子保健クリニックでの家族計画、産前・産後ケア、施設分娩サービスの提供の他、「想い出のランドセルギフト」の教育支援活動に取り組んでいます。

協力隊を育てる会

小さなハートプロジェクト

青年海外協力隊員は約70カ国の開発途上国で活動を行っています。地域の人々と共に暮らし、同じ視線で地域を見つめる青年海外協力隊員たちは、任務である活動以外にも、その地域が持つさまざまな問題に気づき、なんとか解決できないかと考えます。このプロジェクトは、そんな彼らの熱い思いを、日本

の皆さまからの支援につなげるものです。電力総連は1994年以降、学校等の教育施設の改善、生活用水の確保、医療や保健衛生、環境保護、収入向上のための自立支援など、これまで50件のプロジェクトを支援してきました。

国連UNHCR協会

難民の子どもたちへの教育支援プロジェクト

国連UNHCR協会は、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の公式支援窓口として、広報・募金活動を行っています。UNHCRは1950年に設立された国連の難民支援機関で、1954年と1981年にノーベル平和賞を受賞。120カ国以上で約7,700人の職員が人道援助活動を行っています。電力総連は、UNHCRが世界12カ国で実施する約23万人の難民の子どもたちを対

象とした教育支援プロジェクトを支援しています。厳しい避難生活を送る子どもたちにとって、教育は生きる希望であり、将来自立した生活を送るためにも欠かせない重要な支援です。教室の増設や修繕、文房具や制服、教材の支給、教員の養成など、教育環境を改善するためのさまざまな事業に役立てられています。

日本国際ボランティアセンター(JVC)

タイ王国ビルマ人労働者に対する医療支援

日本国際ボランティアセンターは、1980年にインドシナ難民の救援を機に発足し、現在世界9カ国、東日本大震災で被災した宮城県、福島県で活動している国際協力NGOです。JVCは2009年4月からタイのNGOであるFED(教育開発財団)と共同でパンガー県のビルマ人労働者に対する医療支援を実施してきました。支援の中身は大きく2つあります。1つは救急処置を必要とす

るケースに対して診療および医療施設への移送です。もう1つは労働者たちが病気や怪我を予防できるよう保健知識を地域の中で啓発していく保健指導員の人材育成です。タイ国内で基本的な人権が保障されず困難を強いられているビルマ人に対し、労働環境に起因する病気や怪我に速やかに対応し、その不安を軽減することを目標として活動を展開しています。